

2025年6月16日

## 第 2 9 期 決 算 公 告

東京都江東区越中島三丁目5番25号  
株式会社 日立システムズフィールドサービス  
代表取締役 取締役社長 前田 貴嗣

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	注記 番号	2024年度	2023年度	科 目	注記 番号	2024年度	2023年度
		(2025年3月31日現在)	(2024年3月31日現在)			(2025年3月31日現在)	(2024年3月31日現在)
<b>(資 産 の 部)</b>				<b>(負 債 の 部)</b>			
流動資産		23,126,838	21,500,625	流動負債		9,985,829	10,528,835
現金及び預金		92,764	92,204	買掛金		2,623,304	2,260,441
受取手形		163,212	143,028	未払金		2,381,842	2,076,503
売掛金		7,989,109	7,327,713	未払費用		3,895,869	4,113,597
契約資産		554,450	264,400	未払法人税等		580,093	1,121,062
棚卸資産	1.6	336,207	311,698	契約負債		194,482	242,034
預け金		13,902,386	13,276,892	受注損失引当金	4	178,615	544,498
その他		91,676	87,656	その他		131,621	170,697
貸倒引当金	3	△ 2,970	△ 2,970	固定負債		2,997,505	2,881,562
				退職給付引当金	5	2,674,938	2,558,401
				資産除去債務		322,566	323,160
				負債合計		12,983,334	13,410,397
固定資産		3,202,054	3,480,471	<b>(純 資 産 の 部)</b>			
有形固定資産	2	565,224	638,271	株主資本		13,345,558	11,570,698
賃貸営業資産		757	-	資本金	9	100,000	100,000
建物		406,411	440,495	資本剰余金		703,724	703,724
機械装置		7,372	8,419	資本準備金		100,000	100,000
工具器具備品		150,682	189,356	その他資本剰余金		603,724	603,724
建設仮勘定		-	-	利益剰余金		12,541,833	10,766,974
無形固定資産	2	7,306	11,004	利益準備金		50,000	50,000
ソフトウェア		7,306	11,004	その他利益剰余金		12,491,833	10,716,974
施設利用権		0	0	別途積立金		736,000	736,000
投資その他の資産		2,629,523	2,831,194	繰越利益剰余金		11,755,833	9,980,974
差入敷金保証金		252,419	251,152	評価・換算差額等		-	-
長期前払費用		23,149	27,400	純資産合計		13,345,558	11,570,698
繰延税金資産		2,344,269	2,542,956	負債及び純資産合計		26,328,892	24,981,096
その他		9,686	9,686				
資産合計		26,328,892	24,981,096				

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	注記 番号	2024年度	2023年度 (ご参考)
		自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日	自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日
売上高	6	51,523,261	47,734,146
売上原価	6	<u>39,083,749</u>	<u>36,051,006</u>
<b>売上総利益</b>		<b>12,439,512</b>	<b>11,683,140</b>
販売費及び一般管理費		<u>6,815,065</u>	<u>6,406,326</u>
<b>営業利益</b>		<b>5,624,446</b>	<b>5,276,813</b>
営業外収益		75,536	33,492
(受取利息)		( 11,049 )	( 1,188 )
(雑収益)		( 64,486 )	( 32,304 )
営業外費用		16,032	188,993
(固定資産処分損)		( 14,869 )	( 17,151 )
(雑損失)		( 1,163 )	( 171,842 )
<b>経常利益</b>		<b>5,683,950</b>	<b>5,121,312</b>
特別損益		<u>-</u>	<u>6,196</u>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>5,683,950</b>	<b>5,127,508</b>
法人税、住民税及び事業税		1,592,517	1,976,478
法人税等調整額		<u>198,687</u>	<u>△ 51,024</u>
<b>当期純利益</b>		<b>3,892,746</b>	<b>3,202,054</b>

## 株主資本等変動計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

区 分	注記番号	株 主 資 本							評価・ 換算 差額等	純資産 合 計
		資本金	資 本 剰余金		利益剰余金			株 資 合 主 本 計	その他有価証券 評価差額金	
			資 本 準備金	その他 資本 剰余金	利 益 準備金	その他利益剰余金				
						別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金			
<b>当期首残高</b>		100,000	100,000	603,724	50,000	736,000	9,980,974	11,570,698	-	11,570,698
<b>当期変動額</b>										
剰余金の配当	10						△ 2,117,887	△ 2,117,887		△ 2,117,887
当期純利益							3,892,746	3,892,746		3,892,746
<b>当期変動額合計</b>		-	-	-	-	-	1,774,859	1,774,859	-	1,774,859
<b>当期末残高</b>		100,000	100,000	603,724	50,000	736,000	11,755,833	13,345,558	-	13,345,558

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 棚卸資産の評価方法及び評価基準  
商品及び製品…個別法による原価法 材料…移動平均法による原価法  
仕掛品…個別法による原価法  
なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げている。
2. 有形固定資産、及び無形固定資産の減価償却方法は定額法によっている。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間で償却している。
3. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績率及び取引先の資産内容等を考慮して計上している。
4. 受注損失引当金は、工事契約案件及び情報サービスにおける保守契約案件等の将来の損失に備えるため、翌期以降の損失見込額を計上している。
5. 退職給付引当金は、退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。  
なお、数理計算上の差異については発生翌期より、平均残存勤務年数で定額償却している。  
過去勤務費用については発生年度より、平均残存勤務年数で定額償却している。
6. 収益及び費用の計上基準  
当社は以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識している。  
ステップ1：顧客との契約を識別する。  
ステップ2：契約における履行義務を識別する。  
ステップ3：取引価格を算定する。  
ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。  
ステップ5：履行義務を充足した時点で(または充足するにつれて)収益を認識する。  
  
当社では、ファシリティサービス事業、アドバンスドメンテナンス&リペアサービス事業及びビジネスサポートサービス事業を行っている。ファシリティサービス事業ではシステムに関連する設備等の設計及び工事等、並びに情報関連機器等の販売等を行っている。  
アドバンスドメンテナンス&リペアサービス事業では情報関連機器の保守等を行っている。  
ビジネスサポートサービス事業ではコンタクトセンター業務、デスクサイドサポート業務、ビジネスサポートサービス業務を行っている。  
ファシリティサービス、アドバンスドメンテナンス&リペアサービス及びビジネスサポートサービスは、一定期間に亘り履行義務が充足される。このため、発生原価またはサービス提供期間等によって測定された進捗度を用いてサービス提供期間に亘り収益を認識している。  
機器等の販売等は、これらの製品が顧客に引き渡された時点で履行義務が充足されるため、製品が顧客に引き渡された時点で収益を認識している。取引価格は、製品またはサービスを顧客に提供することにより、当社が権利を得ると見込む対価に基づいて測定しており、値引き等は認識した収益の重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲で収益を認識している。対価の支払条件は、通常、製品またはサービスを顧客に提供した後、短期間で支払期日が到来し、契約には重要な金融要素は含まれていない。
7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

### (収益認識に関する注記)

8. 収益の理解をするための基礎となる情報  
各事業における収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準」に記載している。

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

9. 当期末日における発行済株式の数 普通株式 5,200株
10. 剰余金の配当

(1) 2024年6月12日の定時株主総会における配当決議			
・ 配当金の総額	1,225,042千円	・ 基準日	2024年 3月31日
・ 一株当たりの配当金	235,585円	・ 効力発生日	2024年 6月13日
(2) 2024年11月27日の取締役会における配当決議			
・ 配当金の総額	892,845千円	・ 基準日	2024年 9月30日
・ 一株当たりの配当金	171,701円	・ 効力発生日	2024年11月29日
(3) 2025年6月16日の定時株主総会における配当附議予定			
・ 配当金の総額	1,825,465千円	・ 基準日	2025年 3月31日
・ 一株当たりの配当金	351,051円	・ 効力発生日	2025年 6月17日
・ 配当の原資	利益剰余金		

### (その他の注記)

11. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。